

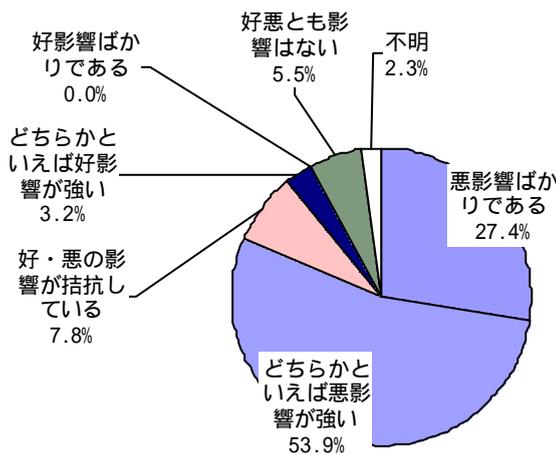
地元企業のデフレの影響について（第116回地元企業動向調査付帯調査）

ここ数年来、日本経済は物価や賃金が持続的に下がる、いわゆるデフレが進行しており、奈良県内の企業においてもデフレの影響が懸念されるところである。そこで、今回の付帯調査では、デフレの進行に対する県内企業の経営等に対する影響について調査をおこなった。なお、質問票送付企業 656 社に対し 219 社からの回答を得た。

1. デフレの影響

デフレの影響については、上位 2 位に「どちらかといえば悪影響が強い」(53.9 %)、「悪影響ばかりである」(27.4 %)があがっており、両者合計で 81.3 %と、デフレ進行による悪影響の強さがうかがわれる結果となった。一方、好影響の面では「好影響ばかりである」は皆無。「好・悪の影響が拮抗している」(7.8 %)、「どちらかといえば好影響が強い」(3.2 %)も 1 割強にとどまる。なお、「好悪とも影響はない」は 5.5 %であった。

図表 1 デフレの影響



次に、業種別にデフレの影響度合いを指数化*して見たのが図表 2 である。

* D I : 「好影響ばかりである」「どちらかといえば好影響が強い」の回答割合 - 「悪影響ばかりである」「どちらかといえば悪影響が強い」の回答割合

これによると、「全産業」が 78.1。業種別では「製造業」が 76.2 に対し、「非製造業」が 80.7 と、製造業よりも非製造業の方がデフレの悪影響がやや強く表れている。

業種別にみると、「不動産業」(100.0)、「建設業」(94.1)でデフレの悪影響が非常に強く、一方「医薬品」(57.1)、「プラスチック製品」(62.5)ではやや弱いという傾向がみられた。

図表 2 デフレの影響

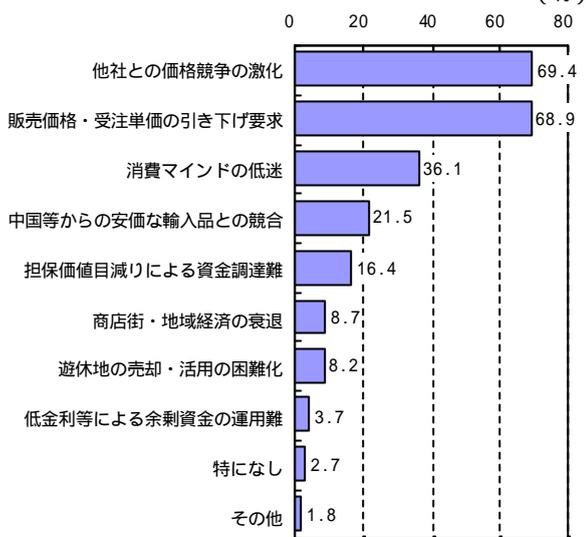
業種	D I
全産業	78.1
製造業	76.2
食料品	75.0
繊維製品	79.3
(靴下)	78.9
木材・木製品	80.0
医薬品	57.1
プラスチック製品	62.5
その他の製造業	80.5
非製造業	80.7
卸売業	73.3
小売業	70.6
建設業	94.1
不動産業	100.0
サービス業	80.0
その他の非製造業	72.7

2. 経営に対するデフレの悪影響（複数回答）

次に、企業経営に対するデフレの悪影響についてみると（図表 3）、「他社との価格競争の激化」(69.4 %)、「販売価格・受注単価の引き下げ要求」(68.9 %)の二者が群を抜いて多く、デフレ下の競争の厳しさがうかがわれる。以下、「消費マインドの低迷」(36.1 %)、「中国等からの安価な輸入品との競合」(21.5 %)、「担保価値目減りによる資金調達難」(16.4 %)などが続いている。

個別業種では、「食料品」および「不動産業」で「他社との価格競争の激化」「販売受注単価の引き下げ要求」が 9 割を上回り、また「繊維製品」で「中国等からの安価な輸入品との競合」がほぼ 8 割に迫るなどの特徴がみられた。

図表3 経営に対するデフレの悪影響 (%)

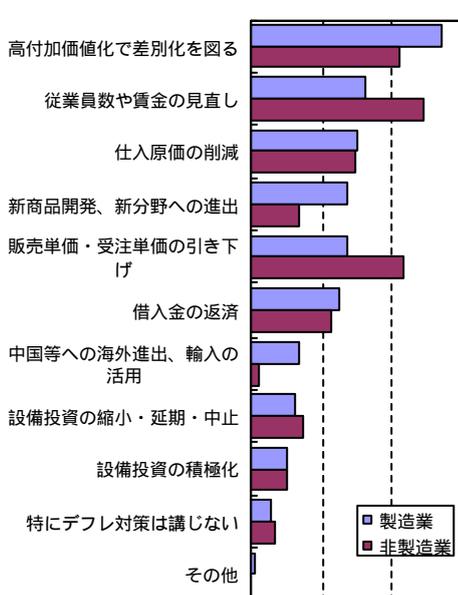


3. デフレ下における経営方針 (複数回答)

デフレ下における経営方針としては、製造業では「高付加価値化で差別化を図る」(53.8%)がトップ。特に「繊維製品」(69.0%)、「食料品」(58.3%)で高い。以下、「従業員数や賃金の見直し」(32.3%)、「仕入原価の削減」(30.0%)などが続いた。

一方、非製造業では「従業員数や賃金の見直し」(48.9%)、「販売単価・受注単価の引き下げ」(43.2%)、「高付加価値化で差別化を図る」(42.0%)などが上位に並んだ。

図表4 デフレ下での経営方針 (%)



4. 行政に対する要望 (複数回答)

現在のデフレ不況を克服するため行政に対してどのような施策・対策を望むかについては、「地価・株価対策」が37.4%と最も多かった。2位以下には「所得税・法人税などの税制改革」(35.2%)、「規制緩和や民営化で需要喚起」(31.5%)、「信用保証条件の緩和など金融対策」(27.9%)など制度・規制などの改革が並んだ。

なお、個別業種では、不動産業の「地価・株価対策」(62.5%)、建設業の「公共事業などによる需要創出策」(64.7%)が際立っていた。

図表5 行政に対する要望

要望項目	割合 (%)
地価・株価対策 (インフラ・グット等追加政策)	37.4
所得税・法人税などの税制改革	35.2
規制緩和や民営化で需要喚起	31.5
信用保証条件の緩和など金融対策	27.9
公共事業などによる需要創出策	20.1
円安への誘導策	13.7
雇用・失業対策	12.8
各種補助金・助成金等の拡充	12.3
日銀による資金供給の拡大、貸し渋り対策	10.0
行政には特に期待していない	10.0
セーフガードなど輸入規制の発動	8.2
金融機関の不良債権処理促進策	7.8
不当廉売等不正取引の規制強化	5.9
大型店の出店規制強化	2.3
その他	3.2

5. おわりに

県内企業においては「デフレの悪影響が強い」あるいは「悪影響ばかりである」とする企業が8割を上回る。その内容として「他社との価格競争の激化」「販売価格・受注単価の引き下げ要求」などが上位を占め、同業者間の競合の厳しさを物語っている。業績の回復がはかどらないなか、製造業、非製造業を問わず深刻な影響を受けているものといえよう。

一方、デフレ下での経営方針として「高付加価値化で差別化を図る」がトップに挙がっており、県内企業の積極的な経営姿勢が感じられる。今後の「高付加価値による差別化」の動向には注意を払っていききたい。
(井阪 英夫)